

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成30年 2月 1日 至 平成30年10月31日
売上高	(千円)	5,778,613
経常利益	(千円)	2,079,568
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	1,558,815
四半期包括利益	(千円)	1,532,733
純資産額	(千円)	6,385,486
総資産額	(千円)	10,476,039
1株当たり四半期純利益	(円)	199.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	932,300
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,098,852
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	353,079
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,351,195

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年 8月 1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	92.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

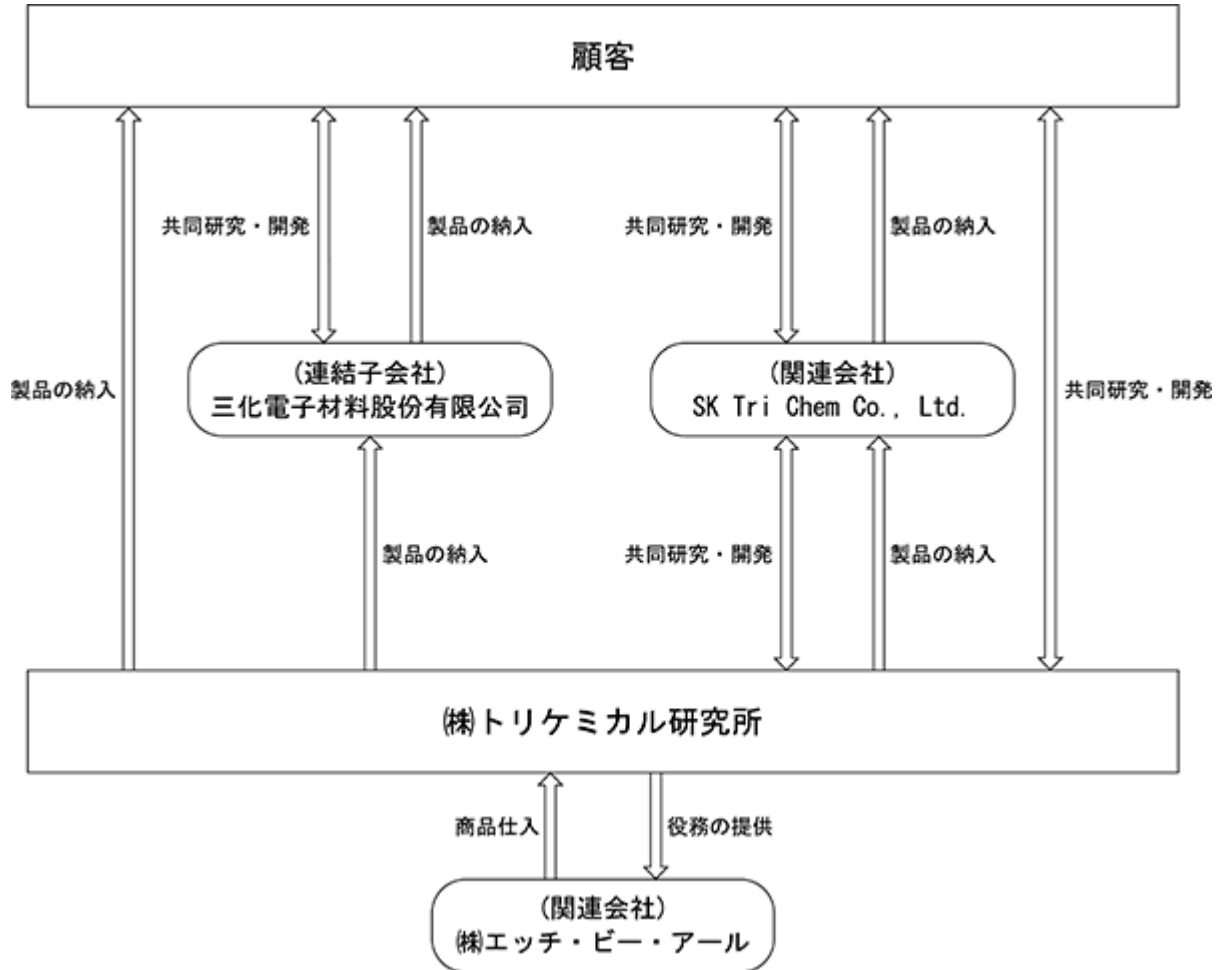
2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、非連結子会社でありました三化電子材料股份有限公司の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年10月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに関連会社2社の4社により構成されることとなりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や地震等の自然災害が相次いだものの、企業業績は堅調に推移し、雇用も拡大する中で、設備投資につきましても緩やかな回復を継続してまいりました。個人所得の情勢も改善傾向が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが出てきております。一方、海外におきましても、米国の通商政策をめぐり、中国を中心とする世界各国との貿易摩擦による影響の懸念はいまだ払拭されてはおりませんが、各国の経済情勢は概ね堅調に推移し、国内からの輸出も高水準で推移いたしました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、データセンター向け等を中心として需要は旺盛であり、依然として高水準での生産を維持している状況にあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、新規設備の導入と稼働や人員増強等により、製造・開発体制の一層の強化と効率化に取り組み、既存製品の大量生産化や生産性の向上、及び新規製品製造のための体制構築を図るとともに、主に日本・台湾を中心とする東アジア地域に向けての新規半導体材料等の販売に注力してまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は5,778,613千円、営業利益は1,586,953千円となり、また、持分法による投資利益の計上等により経常利益は2,079,568千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,558,815千円となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,196,360千円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金1,774,032千円、現金及び預金1,351,195千円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,279,678千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産3,901,531千円等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,523,652千円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金709,161千円、短期借入金580,000千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,566,900千円となりました。その主な内訳は、長期借入金1,463,082千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,385,486千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金4,841,874千円、資本金808,912千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,351,195千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は932,300千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,079,568千円、減価償却費356,375千円等のプラス要因が、法人税等の支払額574,410千円、持分法による投資利益492,517千円、売上債権の増加額381,015千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,098,852千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,076,632千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は353,079千円となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス519,586千円が配当金の支払額164,019千円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は294,747千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月31日		7,812,160		808,912		709,912

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,809,000	78,090	同上
単元未満株式	普通株式 2,960		同上
発行済株式総数	7,812,160		
総株主の議決権		78,090	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,351,195
受取手形及び売掛金	1,774,032
電子記録債権	971,956
商品及び製品	56,614
仕掛品	417,419
原材料及び貯蔵品	503,279
その他	121,862
流動資産合計	5,196,360
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,574,759
減価償却累計額	888,680
建物及び構築物(純額)	1,686,078
機械装置及び運搬具	1,852,186
減価償却累計額	988,759
機械装置及び運搬具(純額)	863,426
工具、器具及び備品	1,702,494
減価償却累計額	1,187,107
工具、器具及び備品(純額)	515,387
土地	608,641
その他	234,877
減価償却累計額	6,880
その他(純額)	227,996
有形固定資産合計	3,901,531
無形固定資産	69,631
投資その他の資産	
投資有価証券	1,302,953
その他	5,562
投資その他の資産合計	1,308,515
固定資産合計	5,279,678
資産合計	10,476,039
負債の部	
流動負債	
買掛金	354,712
短期借入金	580,000
1年内返済予定の長期借入金	709,161
未払法人税等	300,201
賞与引当金	177,103
その他	402,474
流動負債合計	2,523,652
固定負債	
長期借入金	1,463,082
退職給付に係る負債	70,267
その他	33,551
固定負債合計	1,566,900
負債合計	4,090,553

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	808,912
資本剰余金	709,912
利益剰余金	4,841,874
自己株式	763
株主資本合計	6,359,936
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,435
為替換算調整勘定	41,929
退職給付に係る調整累計額	13,944
その他の包括利益累計額合計	25,550
純資産合計	6,385,486
負債純資産合計	10,476,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	5,778,613
売上原価	3,159,765
売上総利益	2,618,848
販売費及び一般管理費	1,031,894
営業利益	1,586,953
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	140
持分法による投資利益	492,517
その他	14,387
営業外収益合計	507,077
営業外費用	
支払利息	8,934
為替差損	4,725
その他	803
営業外費用合計	14,462
経常利益	2,079,568
税金等調整前四半期純利益	2,079,568
法人税、住民税及び事業税	528,119
法人税等調整額	7,366
法人税等合計	520,753
四半期純利益	1,558,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	1,558,815
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	5,758
為替換算調整勘定	6,322
退職給付に係る調整額	2,646
持分法適用会社に対する持分相当額	16,646
その他の包括利益合計	26,081
四半期包括利益	1,532,733
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532,733
非支配株主に係る四半期包括利益	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成30年2月1日
至平成30年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,079,568
減価償却費	356,375
賞与引当金の増減額(は減少)	115,678
受取利息及び受取配当金	172
支払利息	8,934
持分法による投資損益(は益)	492,517
売上債権の増減額(は増加)	381,015
たな卸資産の増減額(は増加)	141,455
仕入債務の増減額(は減少)	30,148
未払又は未収消費税等の増減額	2,828
未払金の増減額(は減少)	30,050
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,574
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,287
その他の固定負債の増減額(は減少)	180
その他	9,012
小計	1,515,479
利息及び配当金の受取額	172
利息の支払額	8,941
法人税等の支払額	574,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	899
有形固定資産の取得による支出	1,076,632
無形固定資産の取得による支出	21,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,098,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,020,000
長期借入金の返済による支出	500,414
リース債務の返済による支出	2,144
自己株式の取得による支出	342
配当金の支払額	164,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があることから、三化電子材料股份有限公司を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することになったため、SK Tri Chem Co., Ltd.及び株式会社エッチ・ピー・アールを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 三化電子材料股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称 SK Tri Chem Co., Ltd.

株式会社エッチ・ピー・アール

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～40年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当四半期連結会計期間末における計上はありません。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)	
当座貸越極度額	2,700,000千円
借入実行残高	580,000 "
差引額	2,120,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	
現金及び預金	1,351,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	1,351,195千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	164,051	21	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益	199円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,558,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,558,815
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成30年12月14日開催の取締役会において、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としたシンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1 契約形態 | : コミットメント期間付タームローン |
| 2 組成金額 | : 30億円 |
| 3 コミットメント期間 | : 2019年2月1日から2022年1月31日 |
| 4 借入金利 | : 基準金利 + スプレッド |
| 5 契約締結予定日 | : 2018年12月28日 |
| 6 担保・保証人 | : なし |
| 7 アレンジャー兼エージェント | : 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 8 コ・アレンジャー | : 株式会社山梨中央銀行 |
| 9 参加金融機関 | : 株式会社三菱UFJ銀行
: 株式会社山梨中央銀行 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。